

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,605	固定負債	6,587
有形固定資産	61,227	地方債等	4,958
事業用資産	17,054	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,618
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,117	その他	11
建物減価償却累計額	△9,299	流動負債	613
工作物	609	1年内償還予定地方債等	453
工作物減価償却累計額	△388	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,201
建設仮勘定	8		
インフラ資産	44,060	【純資産の部】	
土地	20,548	固定資産等形成分	66,600
建物	292	余剰分(不足分)	△6,550
建物減価償却累計額	△180	他団体出資等分	-
工作物	59,822		
工作物減価償却累計額	△36,540		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118		
物品	754		
物品減価償却累計額	△642		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	162		
その他	-		
投資その他の資産	2,215		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86		
長期貸付金	-		
基金	1,833		
減債基金	-		
その他	1,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,646		
現金預金	615		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	2,995		
財政調整基金	2,995		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	67,251	純資産合計	60,050
		負債及び純資産合計	67,251

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,657
業務費用	5,626
人件費	1,536
職員給与費	1,296
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	8
その他	119
物件費等	3,947
物件費	2,059
維持補修費	123
減価償却費	1,765
その他	-
その他の業務費用	143
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	5
その他	44
移転費用	6,031
補助金等	4,900
社会保障給付	1,122
その他	9
経常収益	862
使用料及び手数料	455
その他	407
純経常行政コスト	10,795
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	-
純行政コスト	10,732

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,621	66,575	△6,954	-
純行政コスト(△)	△10,732		△10,732	-
財源	11,162		11,162	-
税収等	8,188		8,188	-
国県等補助金	2,974		2,974	-
本年度差額	429		429	-
固定資産等の変動(内部変動)		25	△25	
有形固定資産等の増加		1,705	△1,705	
有形固定資産等の減少		△1,830	1,830	
貸付金・基金等の増加		876	△876	
貸付金・基金等の減少		△726	726	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	429	25	404	-
本年度末純資産残高	60,050	66,600	△6,550	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,870
業務費用支出	3,839
人件費支出	1,522
物件費等支出	2,182
支払利息支出	93
その他の支出	42
移転費用支出	6,031
補助金等支出	4,900
社会保障給付支出	1,122
その他の支出	9
業務収入	11,665
税込等収入	8,139
国県等補助金収入	2,691
使用料及び手数料収入	455
その他の収入	381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,581
公共施設等整備費支出	1,705
基金積立金支出	831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	1,180
国県等補助金収入	283
基金取崩収入	677
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	128
その他の収入	46
投資活動収支	△1,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	438
地方債等償還支出	438
その他の支出	-
財務活動収入	267
地方債等発行収入	267
その他の収入	-
財務活動収支	△171
本年度資金収支額	223
前年度末資金残高	334
本年度末資金残高	557
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	615

【様式第5号】
 全体附属明細書
 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,205	611	74	26,742	9,687	453	17,054
土地	7,039	34	65	7,008	-	-	7,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,591	526	-	19,117	9,299	435	9,817
工作物	566	43	-	609	388	18	221
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9	8	9	8	-	-	8
インフラ資産	79,772	1,133	124	80,780	36,720	1,241	44,060
土地	20,353	229	34	20,548	-	-	20,548
建物	292	-	-	292	180	9	112
工作物	59,006	816	-	59,822	36,540	1,232	23,282
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121	88	91	118	-	-	118
物品	767	34	47	754	642	38	113
合計	106,744	1,777	246	106,276	47,049	1,732	61,227

② 有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	204	11,372	2,378	1,690	7	118	1,286	17,054
土地	203	5,023	875	267	0	18	621	7,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	6,295	1,469	1,388	-	37	627	9,817
工作物	-	46	33	35	7	63	37	221
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8	-	-	-	-	-	8
インフラ資産	43,988	1,133	-	-	72	-	-	44,060
土地	20,548	-	-	-	-	-	-	20,548
建物	112	-	-	-	-	-	-	112
工作物	23,240	-	-	-	42	-	-	23,282
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88	-	-	-	30	-	-	118
物品	0	16	2	2	0	0	92	113
合計	44,192	11,389	2,380	1,692	79	118	1,378	61,227

③ 投資及び出資金の明細
 市場価格のあるもの (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,043	3,072	3,971	-	39.9%	1,586	-	299
合計	299	7,043	3,072	3,971	-	-	1,586	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
愛知県国際交流協会出資金	0	423	50	373	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出資金	0	4,563	273	4,290	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出資金	0	526	15	511	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出資金	0	3,926	3,527	399	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,346,700	24,022,803	323,897	-	0.0%	25	-	1	1
合計	2	24,356,137	24,026,667	329,470	-	-	26	-	2	2

④ 基金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 簿書記載額
財政調整基金	2,995	-	-	-	2,995	2,997
土地開発基金	24	-	-	202	226	261
土木費事業基金	59	-	-	-	59	59
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整基金	72	-	-	-	72	72
ふるさとづくり基金	54	-	-	-	54	54
介護給付準備基金	123	-	-	-	123	123
都市計画事業基金	-	-	-	-	-	-
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	681	-	-	-	681	681
社会福祉基金	40	-	-	-	40	40
電算機整備基金	393	-	-	-	393	393
こども未来基金	0	-	-	-	0	0
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	23	-	-	-	23	23
合計	4,626	-	-	202	4,829	4,765

⑤ 貸付金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	42	2
【国保】		
国民健康保険税	40	1
後期		
後期高齢者医療保険料	0	0
介護		
介護保険料	2	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	86	4
合計	86	4

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
一般会計		
町税	19	1
雑入	1	0
【国保】		
国民健康保険税	16	1
後期		
後期高齢者医療保険	1	0
介護		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担	0	0
下水道使用料	0	0
農業		
農業集落家庭排水使用料	0	0
小計	37	2
合計	37	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	130	10	130	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,649	100	1,267	382	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	209	9	-	109	-	-	-	-	-	100
その他	2,962	288	2,191	771	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	383	51	383	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	78	15	78	-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
合計	5,411	453	4,049	1,262	-	-	-	-	-	100

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,411	2,003	2,081	808	136	127	-	257	1.6%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,411	453	447	456	431	410	1,599	1,042	343	231

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	5	6	0	6
退職手当引当金	1,635	8	-	26	1,618
賞与等引当金	107	114	107	-	114
合計	1,750	127	113	26	1,737

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	63	商工業振興事業
	その他	-	63	-
	計	-	126	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,081	一般療養給付事業
	国民健康保険事業費 納付金	愛知県	477	一般医療給付事業
	居宅介護サービス給 付費	愛知県国民健康保険団体連合会	488	介護サービス等給付 事業
	丹羽広域事務組合一 般会計負担金	丹羽広域事務組合	362	消防施設管理・運営 事業
	市町村保険料等負担 金	愛知県後期高齢者医療広域連合	295	後期高齢者医療広 域連合給付金
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	188	後期高齢者医療保 険事業
	江南丹羽環境管理組 合負担金	江南丹羽環境管理組 合	171	廃棄物処分事業
	その他	-	1,713	-
	計	-	4,774	-
	合計	-	4,900	-

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,979	
		地方交付税		18	
		地方譲与税		91	
		地方消費税交付金		557	
		分担金及び負担金		25	
		その他		223	
		小計		6,893	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		76
			都道府県等支出金		77
			計		153
		経常的補助金	国庫支出金		640
			都道府県等支出金		470
			計		1,110
		小計		1,263	
	合計		8,156		
特別会計	税収等	国民健康保険税		433	
		後期高齢者医療保険料		259	
		介護保険料		272	
		支払基金交付金		284	
		分担金及び負担金		47	
		小計		1,295	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		130
			都道府県等支出金		-
		計		130	
		経常的補助金	国庫支出金		220
			都道府県等支出金		1,361
	小計		1,581		
	小計		1,711		
合計	税収等			8,188	
	国県等補助金	資本的補助金		263	
		経常的補助金		2,691	
		小計		2,974	
	合計			11,162	

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
経行政コスト	10,732	2,691	6	6,232	1,803
有形固定資産等の増加	1,705	283	261	1,161	-
貸付金・基金等の増加	876	-	-	876	0
その他	-	-	-	-	-
合計	13,314	2,974	267	8,269	1,804

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	556
合計	557

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落家庭排水事業特別会計				
前年度末純資産残高	54,126	51	191	55	54,422	-	54,422	170	1	151	4,540	336	59,621	-	-	59,621
純行政コスト(△)	△7,892	△3	0	△1	△7,896	75	△7,821	△1,884	△295	△1,169	△348	△14	△11,530	-	798	△10,732
財源	8,156	0	70	5	8,231	△75	8,156	1,843	296	1,122	534	8	11,960	-	△798	11,162
税収等	6,893	0	70	5	6,968	△75	6,893	633	296	749	407	8	8,986	-	△798	8,188
国県等補助金	1,263	-	-	-	1,263	-	1,263	1,211	-	373	127	-	2,974	-	-	2,974
本年度差額	264	△3	70	4	335	-	335	△41	1	△46	186	△5	429	-	-	429
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	264	△3	70	4	335	-	335	△41	1	△46	186	△5	429	-	-	429
本年度末純資産残高	54,390	48	261	59	54,757	-	54,757	130	2	105	4,726	330	60,050	-	-	60,050

全体資金収支計算書内訳表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類							全体財務書類								
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落家庭排水事業特別会計				
業務活動収支	1,479	△3	70	4	1,550	△1	1,549	△40	1	△35	321	△0	1,795	-	-	1,795
業務支出	6,949	6	-	1	6,956	△75	6,881	1,953	295	1,163	356	20	10,668	-	△798	9,870
業務費用支出	3,515	6	-	-	3,521	-	3,521	56	0	96	147	19	3,839	-	-	3,839
人件費支出	1,446	-	-	-	1,446	-	1,446	26	-	26	17	8	1,522	-	-	1,522
物件費等支出	2,019	6	-	-	2,025	-	2,025	26	-	55	65	11	2,182	-	-	2,182
支払利息支出	27	-	-	-	27	-	27	-	-	-	65	-	93	-	-	93
その他の支出	23	-	-	-	23	-	23	4	0	15	0	-	42	-	-	42
移転費用支出	3,434	0	-	1	3,435	△75	3,360	1,897	295	1,067	209	1	6,829	-	△798	6,031
補助金等支出	1,438	0	-	1	1,439	-	1,439	1,897	295	1,067	202	1	4,900	-	-	4,900
社会保障給付支出	1,122	-	-	-	1,122	-	1,122	-	-	-	-	-	1,122	-	-	1,122
他会計への繰出支出	873	-	-	-	873	△75	798	-	0	-	-	-	798	-	△798	-
その他の支出	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	8	-	9	-	-	9
業務収入	8,428	3	70	5	8,506	△76	8,430	1,913	296	1,128	677	20	12,463	-	△798	11,665
税収等収入	6,891	0	70	5	6,966	△75	6,891	633	296	749	361	8	8,937	-	△798	8,139
国県等補助金収入	1,110	-	-	-	1,110	-	1,110	1,208	-	373	-	-	2,691	-	-	2,691
使用料及び手数料収入	127	-	-	-	127	-	127	0	0	0	316	12	455	-	-	455
その他の収入	301	2	0	0	304	△1	302	72	0	6	0	0	381	-	-	381
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△1,200	3	△64	△4	△1,265	1	△1,264	28	-	19	△184	0	△1,401	-	-	△1,401
投資活動支出	2,142	-	70	5	2,217	-	2,217	5	-	1	357	1	2,581	-	-	2,581
公共施設等整備費支出	1,341	-	-	-	1,341	-	1,341	5	-	1	357	1	1,705	-	-	1,705
基金積立金支出	756	-	70	5	831	-	831	0	-	0	-	-	831	-	-	831
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	942	3	6	1	952	1	953	33	-	20	173	1	1,180	-	-	1,180
国県等補助金収入	153	-	-	-	153	-	153	3	-	-	127	-	283	-	-	283
基金取崩収入	616	3	6	1	626	1	627	30	-	20	-	-	677	-	-	677
貸付金元金回収収入	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45
資産売却収入	128	-	-	-	128	-	128	-	-	-	-	-	128	-	-	128
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	1	46	-	-	46
財務活動収支	△34	-	-	-	△34	-	△34	-	-	-	△137	-	△171	-	-	△171
財務活動支出	175	-	-	-	175	-	175	-	-	-	263	-	438	-	-	438
地方債等償還支出	175	-	-	-	175	-	175	-	-	-	263	-	438	-	-	438
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	141	-	-	-	141	-	141	-	-	-	126	-	267	-	-	267
地方債等発行収入	141	-	-	-	141	-	141	-	-	-	126	-	267	-	-	267
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	245	-	6	-	251	-	251	△13	1	△16	-	-	223	-	-	223
前年度末資金残高	252	-	29	-	281	-	281	34	0	19	-	-	334	-	-	334
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	497	-	35	-	532	-	532	21	1	3	-	-	557	-	-	557
前年度末歳計外現金残高	47	-	-	-	47	-	47	-	-	-	-	-	47	-	-	47
本年度歳計外現金増減額	11	-	-	-	11	-	11	-	-	-	-	-	11	-	-	11
本年度末歳計外現金残高	58	-	-	-	58	-	58	-	-	-	-	-	58	-	-	58
本年度末現金預金残高	555	-	35	-	590	-	590	21	1	3	-	-	615	-	-	615

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落家庭排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。